

令和4年度

行政監査報告書

令和5年2月28日 提出

岡谷市監査委員

4監第34号
令和5年2月28日

岡谷市長 今井竜五様
岡谷市議会議長 小松 壮 様

岡谷市監査委員
山 岸 徹
宮 坂 正 志
藤 森 博 文

行政監査の結果について（報告）

地方自治法第199条第2項の規定に基づき、行政監査を行ったので、同条第9項の規定により別紙のとおり報告します。

この監査は、岡谷市監査基準に基づき実施した。

1 監査の種類

地方自治法第199条第2項の規定に基づく行政監査

2 監査テーマ及び目的

(1) 監査のテーマ 「各種団体への負担金の支出について」

(2) 監査の目的

負担金として支出しているものについては、法令等に基づいて支出が義務付けられているもののほか、地方公共団体が任意で加入している各種団体に対する負担金がある。この任意で加入している団体に対する負担金は、主に団体の規約、会則等に基づき長年継続して支出しているものが多数見受けられるが、負担金の支出については本市の施策に有効なものであるかについて、検証することが必要である。

そこで、本市が任意で加入している団体に対する負担金について、その目的、根拠及び負担金額などの実態把握を行い、適正かつ効率的に支出されているか本監査を実施した。

3 監査の対象

令和3年度に支出した負担金のうち、加入団体に対し毎年度継続的に支払われている負担金、分担金、会費を対象とする。

ただし、法令等に基づく負担金、研修会等参加負担金、工事負担金、一部事務組合負担金（広域）、会計間での負担金、単発的に開催される各種大会やイベントに対する負担金等は対象としない。

4 監査の着眼点

- (1) 負担金等の支出目的は明確か。
- (2) 規約、会則等支出の根拠となるものはあるか。
- (3) 負担金額の算定方法は明確か。
- (4) 団体の財務状況を把握しているか。
- (5) 団体の活動に参加しているか。
- (6) 団体から事業報告の提供はあるか。
- (7) 団体加入の効果や必要性は検証しているか。

5 監査の主な実施方法

(1) 書面調査及びヒアリング調査

各課等に対し、別添「行政監査調査票（各種団体への負担金の支出について）」の提出を求め、提出された調査票を基に監査委員事務局職員（以下「事務補助職員」という。）が定例監査の事前書類審査前に内容等の調査を行った。書面調査の結果に基づき、定例監査の事前書類審査と併せ、必要に応じて事務補助職員から関係職員に対し、

前述の着眼点によるヒアリング調査を実施した。

(2) 監査委員による監査

定例監査に併せて、必要に応じ監査委員から関係職員に対して質問等を行い、監査を実施した。

6 監査の日程及び実施場所

(1) ヒアリング調査（定例監査の事前書類審査と併せて実施）

令和4年10月11日（火）から令和4年11月11日（金）まで 各課等事務室

(2) 行政監査（定例監査と併せて実施）

令和4年10月24日（月）から令和4年11月18日（金）まで

岡谷市役所605会議室ほか

7 監査の結果

調査票が提出された186件の負担金について調査を実施した結果、各課等の事務について、概ね適正に行われているものと認められた。ただし、有効性、効率性、経済性の観点から、事務の一部において改善及び検討を要する事項が見受けられたので、後述の意見要望事項を参照されたい。

行政監査調査票に基づく集計結果は以下のとおりである。

なお、参考資料として、「令和4年度行政監査調査結果一覧表」を11ページ以降に添付した。

(1) 団体に対する負担金の概要について

ア 所属部課別の状況

所属部課	団体数 (件)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)
企画政策部	3	1.6	17,000	0.0
企画課	3	1.6	17,000	0.0
総務部	17	9.1	1,823,616	4.1
総務課	5	2.7	51,200	0.1
湊支所	2	1.1	36,000	0.1
財政課	2	1.1	44,500	0.1
税務課	4	2.2	103,100	0.2
消防課	1	0.5	223,684	0.5
危機管理室	3	1.6	1,365,132	3.0
市民環境部	13	7.0	14,094,983	31.3
市民生活課	8	4.3	13,998,983	31.1
医療保険課	2	1.1	44,000	0.1
環境課	3	1.6	52,000	0.1
健康福祉部	17	9.1	12,172,009	27.0
社会福祉課	6	3.2	547,000	1.2
子ども課	3	1.6	314,000	0.7
健康推進課	6	3.2	11,259,009	25.0
看護専門学校	2	1.1	52,000	0.1
産業振興部	36	19.4	7,624,427	16.9
工業振興課	10	5.4	2,508,807	5.6
商業観光課	8	4.3	3,267,000	7.3
ブランド推進室	6	3.2	635,000	1.4
農林水産課	12	6.5	1,213,620	2.7
建設水道部	20	10.8	1,281,130	2.8
都市計画課	6	3.2	325,300	0.7
土木課	5	2.7	533,000	1.2
水道課	9	4.8	422,830	0.9
教育部	33	17.7	3,060,734	6.8
教育総務課	11	5.9	2,726,952	6.1
生涯学習課	7	3.8	238,582	0.5
図書館	3	1.6	16,200	0.0
美術考古館	9	4.8	73,000	0.2
湊公民館	1	0.5	2,000	0.0
川岸公民館	1	0.5	2,000	0.0
長地公民館	1	0.5	2,000	0.0
選挙管理委員会事務局	3	1.6	44,300	0.1
選挙管理委員会事務局	3	1.6	44,300	0.1
監査委員事務局	2	1.1	27,000	0.1
監査委員事務局	2	1.1	27,000	0.1
公平委員会事務局	1	0.5	22,000	0.0
公平委員会事務局	1	0.5	22,000	0.0
議会事務局	6	3.2	434,000	1.0
議会事務局	6	3.2	434,000	1.0
岡谷市民病院	35	18.8	4,410,435	9.8
岡谷市民病院	35	18.8	4,410,435	9.8
合計	186	100.0	45,011,634	100.0

※構成比率は、小数第2位を四捨五入したものであるため、計と一致しない場合がある。

※団体数及び金額は、所属部課等から提出された調査票の数値を記載している。

令和3年度において任意で加入している団体に対し毎年度継続的に支払われている負担金の総合計は、186件、45,011,634円である。負担金の件数が最も多かったのは、産業振興部の36件(19.4%)であり、続いて岡谷市民病院の35件(18.8%)となっており、また、負担金額が最も多かったのは、市民環境部の14,094,983円(31.3%)であり、続いて健康福祉部の12,172,009円(27.0%)であった。

イ 負担金額の金額区別の状況

区 分	件 数 (件)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
1万円未満	65	34.9	198,050	0.4
1万円以上 10万円未満	81	43.5	2,569,660	5.7
10万円以上 20万円未満	11	5.9	1,568,692	3.5
20万円以上 50万円未満	15	8.1	3,886,434	8.6
50万円以上 100万円未満	5	2.7	4,626,856	10.3
100万円以上 500万円未満	7	3.8	12,458,528	27.7
500万円以上	2	1.1	19,703,414	43.8
合 計	186	100.0	45,011,634	100.0

※構成比率は、小数第2位を四捨五入したものであるため、計と一致しない場合がある。

負担金額の区別の件数で最も多いのは「1万円以上10万円未満」の区分で81件(43.5%)、続いて「1万円未満」の区分の65件(34.9%)であり、10万円未満の割合が全体の8割近くを占めている。

また、支出金額では「500万円以上」が2件(1.1%)、19,703,414円(43.8%)、「100万円以上500万円未満」が7件(3.8%)、12,458,528円(27.7%)あった。

ウ 加入継続年数の状況

区 分	件 数 (件)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
5年未満	12	6.5	2,561,341	5.7
5年以上 10年未満	9	4.8	1,411,307	3.1
10年以上	110	59.1	37,531,963	83.4
不 明	55	29.6	3,507,023	7.8
合 計	186	100.0	45,011,634	100.0

※構成比率は、小数第2位を四捨五入したものであるため、計と一致しない場合がある。

加入継続年数及び支出金額で最も多かったのは、いずれも「10年以上」であり、110件(59.1%)、37,531,963円(83.4%)であった。

また、継続年数の「不明」なものが55件(29.6%)、3,507,023円(7.8%)あり、不明の理由としては長期間継続してはいるが、いつから支出しているかわからないというものであった。

(2) 負担金の必要性について

ア 負担金の支出目的

区 分	件 数 (件)	構成比 (%)
所管事務の普及促進	75	40.3
他の自治体との連携	44	23.7
情報の収集等	21	11.3
市施策の振興	20	10.8
職員の資質向上	15	8.1
調査研究	6	3.2
その他	5	2.7
合 計	186	100.0

※構成比率は、小数第2位を四捨五入したものであるため、計と一致しない場合がある。

負担金の支出目的で最も多かったは「所管事務の普及促進」75件(40.3%)であり、続いて「他の自治体との連携」44件(23.7%)、「情報の収集等」21件(11.3%)、「市施策の振興」20件(10.8%)、「職員の資質向上」15件(8.1%)、「調査研究」6件(3.2%)、「その他」5件(2.7%)であった。

イ 規約・会則等の有無

区 分	件 数 (件)	構成比 (%)
規約、会則等があるもの	181	97.3
規約、会則等がないもの	5	2.7
合 計	186	100.0

※構成比率は、小数第2位を四捨五入したものであるため、計と一致しない場合がある。

規約・会則等の有無については、「規約・会則等があるもの」が181件(97.3%)であり、残りの5件(2.7%)については「規約・会則等がないもの」であった。

ウ 団体活動への参加の有無

区 分	件 数 (件)	構成比 (%)
団体の活動への参加があるもの	170	91.4
団体の活動への参加がないもの	16	8.6
合 計	186	100.0

※構成比率は、小数第2位を四捨五入したものであるため、計と一致しない場合がある。

団体の活動への参加の有無については、「参加あり」が170件(91.4%)であり、残りの16件(8.6%)については「参加なし」であった。

エ 負担金支出の効果

区 分	件 数 (件)	構成比 (%)
効 果 あ り	176	94.6
効 果 な し	1	0.5
検証していない	9	4.8
合 計	186	100.0

※構成比率は、小数第2位を四捨五入したものであるため、計と一致しない場合がある。

負担金支出の効果については、「効果あり」が176件(94.6%)であり、「効果なし」の1件(0.5%)については、「脱退の予定」としていた。

また、「検証していない」が9件(4.8%)あった。

(3) 負担金の妥当性について

ア 事業報告書等の取得状況

区 分	件 数 (件)	構成比 (%)
取得している	183	98.4
取得していない	3	1.6
合 計	186	100.0

※構成比率は、小数第2位を四捨五入したものであるため、計と一致しない場合がある。

事業報告書等の取得状況については、「取得している」が183件(98.4%)であり、「取得していない」が3件(1.6%)あった。

イ 財務状況の把握状況

区 分	件 数 (件)	構成比 (%)
把握している	183	98.4
把握していない	3	1.6
合 計	186	100.0

※構成比率は、小数第2位を四捨五入したものであるため、計と一致しない場合がある。

財務状況の把握状況については、「把握している」が183件(98.4%)であり、「把握していない」が3件(1.6%)あった。

ウ 負担金の算定根拠

区 分	件 数 (件)	構成比 (%)
会則等	96	51.6
総会決定	82	44.1
その他	8	4.3
合 計	186	100.0

※構成比率は、小数第2位を四捨五入したものであるため、計と一致しない場合がある。

負担金の算定根拠で最も多かったのは「会則等」の96件(51.6%)、続いて「総会決定」の82件(44.1%)であり、「その他」が8件(4.3%)であった。

エ 負担金の算定基準

区 分	件 数 (件)	構成比 (%)
定額	57	30.6
人口区分	14	7.5
人口割+均等割	17	9.1
団体が指定する額	71	38.2
その他	27	14.5
合 計	186	100.0

※構成比率は、小数第2位を四捨五入したものであるため、計と一致しない場合がある。

負担金の算定基準で最も多かったのは「団体が指定する額」の71件(38.2%)で、続いて「定額」の57件(30.6%)、「その他」27件(14.5%)、「人口割+均等割」17件(9.1%)、「人口区分」14件(7.5%)であった。なお、「その他」27件では、人口割や人口区分に加えて別条件を組み合わせたものなどを算定基準としていた。

オ 事業縮小等による金額調整の状況

区 分	件 数 (件)	構成比 (%)
金額調整なし	74	39.8
金額調整された	26	14.0
翌年度に調整予定	4	2.2
事業縮小等なし	80	43.0
その他	2	1.1
合 計	186	100.0

※構成比率は、小数第2位を四捨五入したものであるため、計と一致しない場合がある。

新型コロナウイルス感染症の影響などにより団体事業の縮小や中止等がされたことによる負担金額減額等の調整状況については、「事業縮小等なし」が80件(43.0%)

であり、「金額調整なし」が74件(39.8%)、「金額調整された」が26件(14.0%)、「翌年度に調整予定」が4件(2.2%)、「その他」が2件(1.1%)であった。

カ 負担金額の見直しの状況

区 分	件 数 (件)	構成比 (%)
金額を見直した(3年以内)	15	8.1
金額を見直す予定	1	0.5
脱退の予定	2	1.1
検討中	1	0.5
予定なし	127	68.3
その他	40	21.5
合 計	186	100.0

※構成比率は、小数第2位を四捨五入したものであるため、計と一致しない場合がある。

負担金額の見直しの状況については、「金額を見直した(3年以内)」が15件(8.1%)、「金額を見直す予定」が1件(0.5%)、「脱退の予定」が2件(1.1%)、「検討中」が1件(0.5%)、「その他」が40件(21.5%)であり、負担金額見直しの「予定なし」が127件(68.3%)であった。

なお、その他40件のうち32件は岡谷市民病院であり、これらについては毎年度、予算編成時に団体加入の継続をするかの検討が行われているとのことであった。

8 意見要望事項

任意団体への負担金支出については、新たに負担金を支出する時点においてその必要性を十分に検討したうえで予算計上し支出しているところではあるが、一度予算化がされると毎年度定例的な支出となることが多く、継続して支出する時点では、その負担金支出により有益な効果が得られているかなどの検証が十分に行われずに支出が長期化する傾向が見受けられる。

こうしたことから、負担金の支出が、本市の施策に有効なものであるかについて、支出の目的や根拠は明確か、事業内容や財務状況の把握はできているか、効果や必要性を検証しているかなどを確認した。

その結果、令和3年度では、本監査の対象として報告された負担金が186件、45,011,634円であり、そのうち、加入継続の年数が10年以上の長期間に及ぶものが半数以上の約6割あり、それ以外に、長期間であることは認識しながらも、いつから負担金支出をしたか不明であるものが多数あることが確認された。

所管部課等においては、今後、以下の事項に留意のうえ、団体への関わり方をはじめ負担金支出の内容について十分に検討するとともに、一層の業務適正化に取り組み、継続的な改善に努められるよう要望する。

(1) 負担金支出の必要性について

規約・会則等については、任意団体のほぼ全てにおいて定められ、団体の活動に対しても9割以上において参加がされていた。負担金の支出目的及び効果については、ほとんどが明確な目的のもとに支出し、施策の推進に効果を認めており、効果がないものは脱退の予定としていたことから、今回対象の負担金について、概ねその必要性が認められた。

一方で、負担金支出の効果を検証していないものが見受けられたことから、支出にあたっては、団体からの請求書を市の予算書と照合するだけでなく、毎年度、団体に関わる必要な情報の収集などにより、必要性を十分に検証されたい。

団体活動への参加がないものについては、負担金の支出の効果や加入の必要性に多少の疑問が生じるところであるが、事業報告書や財務状況などから十分な活動状況の把握や行政効果の確認をされるよう要望する。

(2) 負担金額の妥当性について

団体活動の事業報告書及び財政状況については、ほとんどの団体について取得及び把握がされ、負担金額の算定根拠及び基準についても、明確な根拠や基準のもとに算定されており、今回対象の負担金の金額について概ね妥当性が認められた。

一方で、団体事業の内容や状況などを十分に把握せずに長年にわたり負担金を支出しているものが見受けられたことから、各種団体の状況や市と団体との関係は様々な状況ではあるものの、負担金の支出がより効果的で適正なものとなるように、負担金の支出にあたっては、団体の事業実績や財政状況を把握したうえで支出を行うよう要望する。

負担金額の見直しについては、令和3年度において、3年以内に見直したものの、検討中のもの、効果がないことから団体からの脱退予定であるものが一部であったが、負担金の金額見直しの予定がないものが全体の約7割を占め、毎年度同額の負担金を多くの団体に対して支出している状況であることが確認された。

市が支出した負担金については、新型コロナウイルス感染症の影響等による事業縮小・中止等などにより、当初予定どおりに使われないこともあり、これにより事業の実績に合わせた負担金額の調整がされたもの、また、やむなく次年度に繰り越した場合には翌年度の負担金額での調整がされたものがある一方で、金額の調整がされていないものが多数見受けられた。

感染症の影響だけでなく、団体の活動状況においては、年度により変更がある場合もあり、事業規模が変化することがあり得ることから、負担金支出にあたっては、市民への説明責任が果たされるよう、団体の収支状況や活動状況を十分確認するとともに金額が妥当であるかを常に検証し、必要に応じて負担金の減額、一時的な負担金徴収の停止、負担金水準の見直し、事業内容の再検討などを団体に対して積極的に提案していくことを要望する。

(3) むすび

今回の監査の対象とした任意団体への負担金については、特定の事業や事務等において、本市がその支出に見合う利益を受けることで市政運営の重要な役割を担っているところであり、それぞれの団体に対する市の関与状況等が様々であることから、一律に見直しを論ずることはできない。

しかしながら、負担金の多くにおいて長年にわたり支払いが続いており、本市を取り巻く環境や団体との関わりの変化などから、支出目的が当初から変わっていないのか、従来どおりの支出の効果や必要性があるのか、金額の妥当性など費用対効果はどうなのかなどの十分な検証を行うことが必要である。

また、負担金の支出にあたり、団体の設立目的や事業内容の確認をしておくこと、財政状況を把握しておくことが必要である。今回の監査により、任意団体との関わりが相当古くからあり、加入時期や負担金支出開始の時期が不明であるものが多数見受けられたため、負担金支出の必要性を検証するためにも、所管課等の職員がいつでも確認できるよう任意団体に対し規約・会則等や予算書・決算書・事業内容等の提出を求め、保管・管理をされたい。

財政当局において3年ごとに行う補助金等の見直しの中で負担金についても見直しがされているところではあるが、そうした機会を捉えて、負担金支出に見合う効果が得られているかなど、その必要性や加入の有益性などを十分に検証するとともに、場合によっては、脱退も視野に入れ、引き続き、負担金の見直しに取り組むことを望むところである。

負担金・補助金等の支出においては、岡谷市補助金等交付規則に規定されており、これにより補助金については申請から金額確定や返還に至るまで事務の執行が明確であるとともに、具体的な要件を定めた交付要綱等の制定もされている。一方、負担金については様々な状況での執行があることから、補助金と同様の処理手順とすることが難しいため、負担金の支出に際しては、その都度、団体の事業内容や財務状況などを把握する中で、必要性の検証をしっかりと行い、一層の適正化、効率化につながるよう取り組まれない。

今回の監査結果を踏まえ、団体への負担金の支出が、最小の経費で最大の効果を挙げるものとなり、市政運営にとって更に有意義なものとなるよう努められたい。

令和4年度 行政監査 調査結果一覧表（1）

※令和3年度に支出した負担金のうち今回の監査対象として報告されたもの

No.	課名	負担金の名称	負担金の説明	加入年度	R3決算額(円)	負担金支出の目的	規約、会則等の有無	事業報告書の取得状況	財務状況把握の有無	団体活動参加の有無	負担金算定根拠	負担金算定基準	※事業縮小等による金額調整の状況	行政効果	負担金額の見直し
1	企画課	平和首長会議負担金	核兵器の廃絶と世界恒久平和に向け、平和首長会議が実施する各種事業に対する負担金。	H23	2,000	他の自治体との連携	有	取得している	有	有	会則等	定額	金額調整なし	効果あり	予定なし
2	企画課	長野県日韓親善協会諏訪広域支部負担金	日韓両国民の親善交流、経済協力、文化交流のための活動に対する会への会費	H30	5,000	所管事務の普及促進	有	取得している	有	無	会則等	定額	金額調整なし	効果あり	予定なし
3	企画課	長野県日中友好協会負担金	日中の平和・友好・共同繁栄のための事業を実施する会への会費	S57	10,000	所管事務の普及促進	有	取得している	有	無	総会決定	定額	金額調整なし	効果あり	予定なし
4	総務課	一般財団法人長野県社会保険協会南信支部会費	年金事務所・全国健康保険協会長野支部と協力し、社会保険制度普及促進のため。	H22以前	38,800	職員の資質向上	有	取得している	有	有	会則等	団体が指定する額	金額調整された	効果あり	脱退の予定
5	総務課	岡谷社会保険委員会会費	情報交換を通じて資質の向上・連携、活動情報を共有し、被保険者やその家族の福利の増進を図る	H22以前	2,000	職員の資質向上	有	取得している	有	有	会則等	定額	事業縮小等なし	効果あり	予定なし
6	総務課	一般社団法人諏訪労働基準協会会費	労働基準関係法令の周知・啓発や労務管理の改善、労働災害防止のため。	H22以前	4,800	職員の資質向上	有	取得している	有	有	会則等	定額	事業縮小等なし	効果あり	予定なし
7	総務課	岡谷市防火協会負担金	防火等に関する講習、民間防災組織の育成振興など防火活動を推進し、防火等思想の普及促進のため。	S54	2,000	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	会則等	定額	金額調整なし	検証していない	予定なし
8	総務課	諏訪地区電信電話ユーザー協会負担金	電話応対品質の向上及びスキルアップ等、人材育成の支援のため	H22以前	3,600	職員の資質向上	有	取得している	有	有	会則等	定額	その他	検証していない	予定なし
9	浸支所 (浸財産区)	諏訪地域森林づくり・林業振興会会費	諏訪地域の森林の有する多面的な機能を、持続的に発揮する森林づくりを推進するとともに林業の振興を図る。	S36	11,000	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	総会決定	その他	事業縮小等なし	効果あり	予定なし
10	浸支所 (浸財産区)	諏訪森林組合賦課金	地域の森林を協同の力で育て守り続け、森林環境保全と林業発展を通じて、地球温暖化防止へ貢献するとともに、水源の保全、国土の安全、健全な森林環境と良質な木材を提供しながら、健康で安心・豊かな住生活を支えていく。	S37	25,000	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	総会決定	その他	事業縮小等なし	効果あり	予定なし
11	財政課	岡谷自家用自動車協会及び安全運転管理者協会の会費	安全運転管理者の資質向上及び安全運転管理体制の充実により、地域の交通安全に寄与するため。	S40	14,500	職員の資質向上	有	取得している	有	有	総会決定	団体が指定する額	金額調整なし	効果あり	予定なし
12	財政課	岡谷交通安全協会賛助会員会費	交通安全意識の高揚を図り、交通事故のない安全で快適な交通社会の実現するため。	H24	30,000	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	会則等	団体が指定する額	金額調整なし	効果あり	予定なし
13	税務課	諏訪地区税務協議会負担金	国税及び地方税の事務運営に関し相互の連絡協議をはかることともに事務の改善研究、職員の研修を実施して、税務行政の円滑な運営をするため。	S41	13,000	他の自治体との連携	有	取得している	有	有	会則等	定額	事業縮小等なし	効果あり	予定なし
14	税務課	長野県税政研究会負担金	県と市町村の税務行政について連絡協議を緊密にするとともに、研修や調査を通じて税務行政の円滑な運営をするため。	S38	4,100	他の自治体との連携	有	取得している	有	有	会則等	人口区分	事業縮小等なし	効果あり	予定なし
15	税務課	資産評価システム研究センター負担金	固定資産税制度及び固定資産評価に関する調査研究、地方公共団体における固定資産評価技術の向上のための研修事業並びに固定資産税及び固定資産評価関係情報の収集等を行っている団体で、その情報提供等を受けるため。	S53	75,000	情報収集等	有	取得している	有	無	会則等	人口区分	事業縮小等なし	効果あり	予定なし
16	税務課	諏訪地区納税貯蓄組合連合会負担金	租税教育活動、電子申告納税の普及促進等の活動とおして納税資金の備蓄と期限内完納を推進するため。	S32	11,000	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	会則等	定額	事業縮小等なし	効果あり	予定なし
17	消防課	諏訪消防協会負担金	事務局は諏訪地域振興局で、諏訪圏域6市町村で予算を一定の配分率により負担する。	S29	223,684	他の自治体との連携	有	取得している	有	有	会則等	団体が指定する額	金額調整された	効果あり	予定なし
18	危機管理室	長野県消防防災航空隊市町村負担金	長野県が導入した消防防災ヘリコプターの運航管理及び隊の活動に関する経費は、長野県が負担、消防隊員の派遣に要する費用は、県内全市町村が負担し、県内市町村の消防体制を強化するとともに広域応援体制を整備するため。	H9	1,233,100	他の自治体との連携	有	取得している	有	有	会則等	人口割・均等割	事業縮小等なし	効果あり	その他
19	危機管理室	長野県地震連絡対策協議会負担金	東海地震に係る地震防災対策強化地域、南海トラフ地震防災対策推進地域及び首都圏下地震緊急対策区域に指定された長野県の市町村相互の連携を図り、地域防災対策の強化を推進するため。	H14	12,500	他の自治体との連携	有	取得している	有	有	総会決定	その他	事業縮小等なし	効果あり	その他
20	危機管理室	長野県衛星系無線保守管理経費負担金	気象情報や地震、噴火情報など平常時から県や市町村等との強固な通信網として、また災害時においては情報通信の要となる衛生系防災無線を保守管理するため。	H5	119,532	他の自治体との連携	有	取得していない	無	無	会則等	団体が指定する額	事業縮小等なし	効果あり	その他
21	市民生活課	長野県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	戸籍、住民基本台帳等に関連する事務の法規研究及び事務の改善統一、長野県内の自治体連携を図るため。	S23	6,700	調査研究	有	取得している	有	有	会則等	人口割・均等割	事業縮小等なし	効果あり	見直し(3年以内)
22	市民生活課	諏訪地方戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	戸籍、住民基本台帳等に関連する事務の法規研究及び事務の改善統一、諏訪地域の自治体連携を図るため。	S47	23,300	調査研究	有	取得している	有	有	会則等	人口割・均等割	事業縮小等なし	効果あり	予定なし
23	市民生活課	コンビニ交付サービスを行うための、J-1ISが設置している「証明交付センター」を運営するための負担金。	コンビニ交付サービスを行うための、J-1ISが設置している「証明交付センター」を運営するための負担金。	H30	2,218,741	その他	有	取得していない	無	無	会則等	人口区分	事業縮小等なし	効果あり	予定なし
24	市民生活課	暴力追放県民センター賛助会費	暴力のない住みよい社会づくり及び暴力追放意識の高揚を図り暴力追放活動を推進するため。	H18	50,000	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	会則等	団体が指定する額	事業縮小等なし	効果あり	予定なし

令和4年度 行政監査 調査結果一覧表（2）

No.	課等名	負担金の名称	負担金の説明	加入年度	R3決算額(円)	負担金支出の目的	規約、会則等の有無	事業報告書の取得状況	財務状況把握の有無	団体活動参加の有無	負担金算定根拠	負担金算定基準	※事業縮小等による金額調整の状況	行政効果	負担金額の見直し
25	市民生活課	防犯灯電気料負担金	岡谷市防犯灯取扱い要綱により市長が防犯灯と認めたものについては台帳に登録し、電気料は全額市が負担することになっている。	H3	11,476,942	市施策の振興	無	取得していない	無	無	その他	その他	事業縮小等なし	効果あり	予定なし
26	市民生活課	県民交通災害共済加入負担金	県下15の市により共同で行っている共済事業で、万一交通事故にあったときにお見舞金を支給する。市内に住民登録のある未就学児(小学生未満)の共済加入について、会費(1人100円)を市が公費負担する。	H18	219,800	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	会則等	団体が指定する額	事業縮小等なし	効果あり	予定なし
27	市民生活課 (運用特委)	諏訪浄化槽衛生管理組合負担金	生活排水対策のひとつである浄化槽の適正な施工及び維持管理を推進し、浄化槽の機能を十分に発揮させるため。	H26	1,500	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	会則等	定額	事業縮小等なし	効果あり	予定なし
28	市民生活課 (運用特委)	岡谷市防火協会負担金	防火管理及び危険物管理の万全を期し、防火思想の普及徹底に努め、火災による被害を未然に防止するため。	S54	2,000	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	会則等	定額	金額調整なし	効果あり	予定なし
29	医療保険課 (国保特委)	諏訪地方国保協議会負担金	諏訪地域6市町村が国民健康保険事業に関する相互の調査研究、連絡、調整その他必要な事業を行ない、本事業の円滑な運営を図るため。	S44	37,000	他の自治体との連携	有	取得している	有	有	会則等	団体が指定する額	金額調整なし	効果あり	予定なし
30	医療保険課 (国保特委)	国保地域医療推進協議会負担金	市町村、県、県内の医療関係団体との緊密な連携のもとに、国保連合会の保健事業のうち、生活習慣病をはじめとする各種疾病の予防対策を中心として「国保地域医療」を推進するとともに地域住民の健康増進に寄与するため。	S46	7,000	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	会則等	定額	金額調整なし	効果あり	予定なし
31	環境課	長野県環境保全協会負担金	環境保全に対する認識を高め、環境保全活動を支援し、21世紀の生存環境に資する	10年度以上	30,000	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	会則等	定額	金額調整なし	効果あり	予定なし
32	環境課	中央道環境対策協議会負担金	中央自動車道より発生する公害等を防止し、周辺住民の快適な生活環境を保全する	10年度以上	2,000	他の自治体との連携	有	取得している	有	有	会則等	定額	金額調整なし	効果あり	予定なし
33	環境課	美しい環境づくり諏訪地域推進会議負担金	諏訪地域における美しい生活環境創造と自然環境保全の総合的な推進を地域住民総参加により展開し、もって地域住民生活の健全な発展に寄与するため	10年度以上	20,000	他の自治体との連携	有	取得している	有	有	会則等	定額	金額調整なし	効果あり	予定なし
34	社会福祉課	長野県犯罪被害者支援センター負担金	犯罪被害者への専門的支援団体として、連携支援を行うための活動女性に資するもの。	H21	94,000	有	取得している	有	有	有	会則等	人口区分	事業縮小等なし	効果あり	予定なし
35	社会福祉課	長野県社会福祉事務所母子父子自立支援員協議会負担金	母子・父子相談業務を円滑かつ適正に行うため、会員相互の連携、研究・協議を行うため。	H20	3,000	他の自治体との連携	有	取得している	有	有	会則等	定額	事業縮小等なし	効果あり	予定なし
36	社会福祉課	障害者県民交通災害共済会費負担金	一定要件の障がいがある方の長野県民交通災害共済会費を負担し、障がい福祉の増進に寄与する。	H18	421,400	市施策の振興	有	取得している	有	無	その他	定額	事業縮小等なし	効果あり	予定なし
37	社会福祉課	諏訪地区障がい者スポーツ大会負担金	障がいのある方がスポーツを通じて体力の維持増強を図り、社会参加を促進するため。	S48	0	市施策の振興	有	取得している	有	有	総会決定	その他	事業縮小等なし	効果あり	予定なし
38	社会福祉課	岡谷市障害者福祉推進実行委員会負担金	実行委員会が、行政区や各種団体と一体的に障がい者の自立や社会参加を目指して行う活動に資するもの。	S56	0	市施策の振興	有	取得している	有	有	総会決定	その他	事業縮小等なし	効果あり	予定なし
39	社会福祉課	手話通訳システム基盤整備費用負担金	聴力に障がいのある方を対象に、長野県が推進している遠隔手話システムを利用するための負担金	R3	28,600	市施策の振興	有	取得している	有	有	その他	その他	その他	効果あり	予定なし
40	子ども課	長野県家庭児童相談員協議会負担金	家庭児童相談等に関する研修や連絡会など家庭児童相談員の資質向上のため。	H20	2,000	職員の資質向上	有	取得している	有	有	会則等	団体が指定する額	事業縮小等なし	効果あり	予定なし
41	子ども課	岡谷市防火協会負担金	防火等に関する講習、民間防災組織の育成振興など防火活動を推進し、防火等思想の普及促進のため。	10年度以上	24,000	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	会則等	定額	金額調整なし	効果あり	予定なし
42	子ども課	長野県保育連盟負担金	長野県における乳幼児期の保育・教育に関して広く県民の理解を深めるとともに、これらの充実・向上と従事する職員の資質の向上を図ることを目的とする。	S27	288,000	職員の資質向上	有	取得している	有	有	会則等	団体が指定する額	事業縮小等なし	効果あり	予定なし
43	健康推進課	岡谷市保健委員連合会事業負担金	市が行う保健事業の円滑な推進及び地域住民の健康増進を図るため。	H8	2,047,680	市施策の振興	有	取得している	有	有	会則等	人口区分+均等割	金額調整なし	効果あり	予定なし
44	健康推進課	諏訪保健福祉事務所管内保健業務研究会負担金	諏訪保健福祉事務所長の指導助言に基づき、保健関係者の資質向上を図り、もって保健福祉事業の推進をはかることを目的とする。	S44	0	職員の資質向上	有	取得している	有	無	会則等	その他	金額調整された	効果あり	見直し(3年以内)
45	健康推進課	諏訪地域包括医療協議会負担金	諏訪地域の包括医療協議会、歯科休日当番の負担金	10年度以上	874,604	他の自治体との連携	有	取得している	有	無	会則等	人口区分	事業縮小等なし	効果あり	予定なし
46	健康推進課	病院群輪番制病院運営費負担金	諏訪地域の6病院(岡谷市民病院、諏訪湖群病院、諏訪赤十字病院、諏訪中央病院、富士見高原病院、諏訪共立病院)の平日の夜間、及び、休日の昼間の診療に要する運営費の負担金	S55	8,226,472	他の自治体との連携	有	取得している	有	無	会則等	人口区分	事業縮小等なし	効果あり	予定なし
47	健康推進課	諏訪地域献血推進協議会負担金	献血の周知・啓発、街頭献血等に係る経費の負担金	H10	47,753	他の自治体との連携	有	取得している	有	有	会則等	人口区分	事業縮小等なし	効果あり	予定なし
48	健康推進課	長野県自治体病院開設者協議会負担金	県の自治体病院開設者協議会への負担金	10年度以上	62,500	他の自治体との連携	有	取得している	有	有	会則等	団体が指定する額	事業縮小等なし	効果あり	予定なし
49	看護専門学校	岡谷市防火協会負担金	防火等に関する講習、民間防災組織の育成振興など防火活動を推進し、防火等思想の普及促進のため。	H26	2,000	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	会則等	定額	金額調整なし	効果あり	予定なし
50	看護専門学校	長野県看護教育研究会会費	学生の教育環境や専任教員の資質向上のため、学校単独では開催できない研修会や看護学各領域の研修会を実施。また、看護学生の研究発表会などを開催している。	H26	50,000	職員の資質向上	有	取得している	有	有	会則等	団体が指定する額	金額調整なし	効果あり	予定なし

令和4年度 行政監査 調査結果一覧表（3）

No.	課等名	負担金の名称	負担金の説明	加入年度	R3決算額(円)	負担金支出の目的	規約、会則等の有無	事業報告書の取得状況	財務状況の有無	団体活動参加の有無	負担金算定根拠	負担金算定基準	※事業縮小等による金額調整の状況	行政効果	負担金額の見直し
51	工業振興課	全国特定市計量行政協議会会費	計量検査業務等に関する研修、都市間相互において緊密な連携を築き適正な計量の実施を確保し、もって経済の発展促進のため。	S36	18,000	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	総会決定	団体が指定する額	翌年度に調整予定	効果あり	予定なし
52	工業振興課	計量記念日事業負担金	11月1日の計量記念日にちなみ、ポスターを作成・配布する事により、製造業者、販売業者及び消費者の計量に対する意識を高め、もって計量思想の普及・啓発をはかるため。	S49	9,000	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	総会決定	定額	事業縮小等なし	効果あり	予定なし
53	工業振興課	岡谷市防火協会会費	防火等に関する講習、民間防災組織の育成振興など防火活動を推進し、防火等思想の普及促進のため。	H14	2,000	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	会則等	定額	金額調整なし	効果あり	予定なし
54	工業振興課	日本貿易振興機構(ジェトロ)長野貿易情報センター 諏訪支所事業運営負担金	諏訪地域の事業者における貿易投資や海外展開等の企業活動を支援するため。	S55	1,234,000	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	その他	その他	金額調整なし	効果あり	予定なし
55	工業振興課	産業のまちネットワーク推進協議会会費	自治体間交流を通じて職員の政策立案能力の向上、調査研究を通じて国等への政策提言、ネットワークを通じての受発注の拡大を目指すため。	H9	30,000	他の自治体との連携	有	取得している	有	有	総会決定	団体が指定する額	金額調整なし	効果なし	脱退の予定
56	工業振興課	長野県中小企業振興センター負担金	技術革新による地域産業の高度化と産業創出を促進するとともに、市内企業の経営革新及び経営基盤の強化等を支援し、産業の発展と地域経済を活性化するため。	S46	20,000	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	会則等	定額	金額調整なし	効果あり	予定なし
57	工業振興課	ふるさと暮らしセミナー負担金	NPO法人ふるさと回帰支援センター 団体正会員年会費 働く場所等を求めている首都圏在住者に対して、移住・交流事業を推進するため。	R3	50,000	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	会則等	定額	金額調整なし	効果あり	予定なし
58	工業振興課	田舎暮らし「楽園信州」推進協議会負担金	市町村、民間企業が連携し、長野県への移住・交流人口の拡大を推進することにより、地域の活性化に寄与することを目的とする。	H24	30,000	他の自治体との連携	有	取得している	有	有	会則等	定額	金額調整なし	効果あり	予定なし
59	工業振興課	移住交流推進事業負担金	諏訪圏6市町村内への移住交流の促進に向け、総合的な受入体制の整備や情報発信等を通じ、魅力と活力ある地域づくりを推進するため。	H25	1,115,807	他の自治体との連携	有	取得している	有	有	総会決定	人口割・均等割	金額調整なし	効果あり	検討中
60	工業振興課	岡谷多文化共生推進協議会会費	安心、安全な多文化共生の地域社会づくりとその発展に寄与するため、市内在住の外国人の不法就労や悪質な就労斡旋等、地域社会の健全な発展を阻害する要因を排除するもの。	H20	0	市施策の振興	有	取得している	有	有	会則等	定額	金額調整なし	効果あり	予定なし
61	商業観光課	中央東線高速化促進広域期成同盟会負担金	中央東線の高速化を促進し、利便性向上、沿線地域の振興を目的としている。	H20	20,000	他の自治体との連携	有	取得している	有	有	会則等	定額	事業縮小等なし	効果あり	予定なし
62	商業観光課	諏訪地方観光連盟負担金	諏訪6市町村及び観光協会等で組織し、諏訪地方の観光の発展を期することを目的としている。	H10	2,019,000	他の自治体との連携	有	取得している	有	有	総会決定	その他	翌年度に調整予定	効果あり	見直した(3年以内)
63	商業観光課	長野県観光機構負担金	長野県の豊かで美しい自然と多彩な伝統、文化を活かし、観光振興に関する事業を行うことにより、長野県の観光産業の成長を図り、もって県民の生活、文化の向上と地域経済の発展に寄与することを目的とする。	H13	163,000	他の自治体との連携	有	取得している	有	有	総会決定	その他	金額調整なし	効果あり	見直した(3年以内)
64	商業観光課	長野県観光情報提供システム負担金	長野県公式観光ウェブサイト「Go NAGANO」観光データベース及びイベント情報の運営に伴う負担金。	H13	10,000	他の自治体との連携	有	取得している	有	有	総会決定	定額	事業縮小等なし	効果あり	予定なし
65	商業観光課	諏訪地区山岳遭難防止対策協議会負担金	諏訪地区の山岳等における遭難の未然防止及び遭難者の捜索救助の万全を期するため、各団体が協力し遭難対策を推進する。	S38	95,000	他の自治体との連携	有	取得している	有	有	総会決定	その他	事業縮小等なし	効果あり	見直した(3年以内)
66	商業観光課	信州松本空港利用促進協議会負担金	県下全市町村及び経済団体など99団体から構成され、空港の利用促進を目的とした啓発、宣伝事業などを実施	H6	20,000	他の自治体との連携	有	取得している	有	有	総会決定	定額	事業縮小等なし	効果あり	予定なし
67	商業観光課	塩嶺王城観光開発協議会負担金	北端の塩嶺峠から南は王城山までの地域における観光開発の推進を図り、かつ岡谷市、塩尻市、辰野町における観光振興の発展に寄与することを目的とする。	S46	930,000	他の自治体との連携	有	取得している	有	有	総会決定	その他	金額調整なし	効果あり	予定なし
68	商業観光課	信州シルクロード連携協議会負担金	県内のシルクロード関連施設等所在市町村及び各市町村観光協会並びにシルクロード関連事業所等の連携を図る。	H27	10,000	他の自治体との連携	有	取得している	有	有	総会決定	定額	金額調整なし	効果あり	予定なし
69	ブランド推進課	岡谷市防火協会負担金	防火等に関する講習、民間防災組織の育成振興など防火活動を推進し、防火等思想の普及促進のため。	S54	2,000	市施策の振興	有	取得している	有	有	会則等	定額	金額調整なし	効果あり	予定なし
70	ブランド推進課	諏訪郡市博物館等連絡協議会負担金	加盟館相互の情報交換により連携を深めることで各館の質向上と利用促進を図り、諏訪地域の文化向上に寄与するため。	S39	3,000	市施策の振興	有	取得している	有	有	会則等	定額	金額調整なし	効果あり	予定なし
71	ブランド推進課	学習旅行誘致推進事業負担金	従来単独での面談・交渉が困難であった教育分野の旅行誘致が可能となるため。	R2	10,000	市施策の振興	有	取得している	有	有	会則等	団体が指定する額	金額調整なし	効果あり	予定なし
72	ブランド推進課	アートリング協議会負担金	諏訪湖周3市町の美術館・博物館の来館者増及び諏訪湖を中心とした観光誘致を図るため	H23	120,000	市施策の振興	有	取得している	有	有	会則等	団体が指定する額	金額調整なし	効果あり	予定なし
73	ブランド推進課	シルクフェア実行委員会負担金	近代化製糸業の礎を築いたともいえる岡谷の製糸業の歴史を風化させることなく広く継承するため	H11	200,000	市施策の振興	無	取得している	有	有	その他	定額	金額調整なし	効果あり	予定なし
74	ブランド推進課	おかやブランドプロモーション協議会負担金	「移住・定住」を見据えた、関係、交流人口の創出、二地域居住を推進するために特化したブランド戦略を検討するため。	H24	300,000	市施策の振興	有	取得している	有	有	その他	その他	翌年度に調整予定	効果あり	見直した(3年以内)

令和4年度 行政監査 調査結果一覧表（4）

No.	課等名	負担金の名称	負担金の説明	加入年度	R3決算額(円)	負担金支出の目的	規約、会則等の有無	事業報告書の取得状況	財務状況把握の有無	団体活動参加の有無	負担金算定根拠	負担金算定基準	※事業縮小等による金額調整の状況	行政効果	負担金額の見直し
75	農林水産課	諏訪森林組合賦課金	森林組合の育成強化を図ることで、指導部門の活動を促進し、造林・除間伐・その他各種事業の推進により林業の振興を図るため。	S37	28,900	市施策の振興	有	取得している	有	有	総会決定	その他	金額調整なし	効果あり	予定なし
76	農林水産課	長野県土地改良事業団体連合会負担金	会員の共同利益の増進を目的とし、会員が行う土地改良事業への技術的援助、情報提供等を行い、土地改良事業の適切な実施や運営を図る。	S33	9,500	市施策の振興	有	取得している	有	有	総会決定	その他	金額調整なし	効果あり	予定なし
77	農林水産課	諏訪地域森林づくり・林業振興会会費	諏訪地域の森林の有する多面的な機能を持続的に発揮する森林づくりを推進するとともに林業の振興を図るため。	S36	437,000	市施策の振興	有	取得している	有	有	総会決定	その他	金額調整なし	効果あり	予定なし
78	農林水産課	諏訪地域森林づくり・林業振興会負担金(長野県治山林道協会会費)	諏訪地域の森林の有する多面的な機能を持続的に発揮する森林づくりを推進するとともに林業の振興を図るため。	S36	262,800	市施策の振興	有	取得している	有	有	総会決定	その他	金額調整なし	効果あり	予定なし
79	農林水産課	長野県林業職員協会諏訪支部会費	林業知識技能の向上及び研究に努め、森林・林業の諸問題に対処するため。	S44	12,000	職員の資質向上	有	取得している	有	有	総会決定	団体が指定する額	金額調整なし	効果あり	予定なし
80	農林水産課	諏訪まつたけ生産振興会負担金	まつたけ生産の振興を図り、林業経営と地域の活性化をめざした事業の推進のため。	不明	15,000	情報収集等	有	取得している	有	有	総会決定	団体が指定する額	金額調整なし	検証していない	予定なし
81	農林水産課	高山植物等保護対策協議会南信地区協議会負担金	国有林及び民有林において高山植物等の保護と地域の美化を図り、自然環境を活用した観光資源の形成や国民の福祉に寄与するため。	不明	6,000	所管事務の普及促進	有	取得している	有	無	総会決定	定額	金額調整なし	検証していない	予定なし
82	農林水産課	森林経営管理制度広域連携体制支援事業市町村負担金	森林経営管理制度による森林整備を進めるため、地域振興局管内の市町村において実施する森林経営管理に係わる共同研修のための市町村負担金	R2	72,000	他の自治体との連携	有	取得している	有	有	会則等	その他	金額調整なし	効果あり	その他
83	農林水産課	諏訪・上伊那地区水源林造林協議会負担金	水源林造林事業の円滑な発展を図り、関係機関と会員相互の連絡を密にすることで事業の推進と経営管理の万全を期するため。	S39	54,420	他の自治体との連携	有	取得している	有	有	総会決定	その他	金額調整なし	検証していない	予定なし
84	農林水産課	諏訪園芸振興協議会負担金	課題解決に向けた調査・研究、地産地消の推進、産地振興をねらった事業の推進により、諏訪地域の園芸振興を図るため。	H5	15,000	情報収集等	有	取得している	有	有	総会決定	定額	金額調整なし	効果あり	予定なし
85	農林水産課	諏訪地区農業委員会協議会負担金	諏訪地区における農業委員会の活動を助長し、農業生産力の発展と農業者の社会的、経済的地位の向上を図るため。	S41	291,000	他の自治体との連携	有	取得している	有	有	総会決定	その他	金額調整された	検証していない	予定なし
86	農林水産課	長野県19市農業委員会協議会負担金	会員相互の連携を図るとともに、農地利用の最適化に向けた情報交換や研修を通して、各市の農業委員会業務の一層の進展を図るため。	S29	10,000	他の自治体との連携	有	取得している	有	有	総会決定	団体が指定する額	金額調整なし	検証していない	予定なし
87	都市計画課	長野県都市施設協会負担金	県内の先進事例や講習会を通じて都市計画に関する知識を得ることができ、県内を一つとして国への要望活動を行いながら、国費採択を後押ししている。	S40	85,800	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	会則等	人口区分	事業縮小等なし	効果あり	予定なし
88	都市計画課	公益財団法人都市計画協会負担金	公益法人として全国の都市計画に関する調査・研究等を行っており、都市計画行政に関する様々な情報や知識を得ることができる。	10年以上	123,000	情報収集等	有	取得している	有	有	会則等	人口区分	事業縮小等なし	効果あり	予定なし
89	都市計画課	関東国道協会会費	関東甲信地域における国道等について、国民の安全を守り、我が国の国際競争力を強化する上で、ストック効果をもたらす戦略的かつ重点的な整備促進と適切な維持管理に努められることを求めるもの。	10年以上	0	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	会則等	定額	金額調整された	効果あり	予定なし
90	都市計画課	長野県道路整備期成同盟会会費及び事業費負担金	広報誌『信州のみち』の発行、機関誌『道全協だより』の発行を行い、道路整備に関する時事や道づくりの事例を把握することができる。	10年以上	57,500	情報収集等	有	取得している	有	有	総会決定	団体が指定する額	金額調整なし	効果あり	予定なし
91	都市計画課	全国建築審査会協議会負担金	確認処分における特定行政庁又は建築主事相手の審査請求事例や、建築行政における問題点等の情報提供を行うなど、建築行政の適正な運営を図る。	S56	9,000	情報収集等	有	取得している	有	有	会則等	団体が指定する額	金額調整なし	効果あり	予定なし
92	都市計画課	日本建築行政会議負担金	会員相互の情報交換と共同作業の場を確立し、建築行政を支援するための確かな基準の整備・運用を図る。	S56	50,000	情報収集等	有	取得している	有	有	会則等	団体が指定する額	金額調整なし	効果あり	予定なし
93	土木課	長野県治水砂防協会会費	長野県が施工する治水砂防事業についての地元負担金	不明	206,000	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	総会決定	団体が指定する額	金額調整された	効果あり	予定なし
94	土木課	長野県河川協会会費	長野県が施工する河川事業についての地元負担金	不明	318,000	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	総会決定	団体が指定する額	金額調整された	効果あり	予定なし
95	土木課	長野県地区用地対策連絡協議会負担金	長野県地区用地対策連絡協議会(以下、用対連)は公共用地取得の諸制度に関し、各地区の用地対策連絡会相互の連絡を図り、併せて損失補償基準の運用の調整及び損失補償に関する調査、研究等を共同で行うことにより、公共用地の取得の促進を図ることを目的とする組織である。この協議会会費としての負担金である。	不明	3,000	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	会則等	定額	金額調整なし	効果あり	予定なし
96	土木課	岡谷市防火協会負担金	防火等に関する講習、民間防災組織の育成振興など防火活動を推進し、防火等思想の普及促進のため。	不明	4,000	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	会則等	定額	金額調整なし	効果あり	予定なし
97	土木課	諏訪浄化槽衛生管理組合負担金	公共施設の浄化槽を浄化槽法等の趣旨に基づき、適正に保守点検、清掃及び維持管理するため。	不明	2,000	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	会則等	定額	金額調整なし	効果あり	予定なし

令和4年度 行政監査 調査結果一覧表（5）

No.	課等名	負担金の名称	負担金の説明	加入年度	R3決算額(円)	負担金支出の目的	規約、会則等の有無	事業報告書の取得状況	財務状況把握の有無	団体活動参加の有無	負担金算定根拠	負担金算定基準	※事業縮小等による金額調整の状況	行政効果	負担金額の見直し
98	水道課 (水道事業)	日本水道協会会費	水道の安全で安定した供給の継続を図り、生活に欠かせない水道の将来にわたる健全な発展を実現し、公衆衛生の向上に寄与するため。	不明	188,370	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	会則等	団体が指定する額	事業縮小等なし	効果あり	予定なし
99	水道課 (水道事業)	長野県水道協議会会費	水道の普及とその健全な発達を図るために必要な事業を行い、会員相互の連絡協力を図るため。	不明	41,000	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	会則等	団体が指定する額	事業縮小等なし	効果あり	予定なし
100	水道課 (水道事業)	諏訪都市水道連絡会会費	水道事務・技術の向上発展を図るため。	不明	5,000	他の自治体との連携	有	取得している	有	有	会則等	団体が指定する額	金額調整された	効果あり	予定なし
101	水道課 (水道事業)	長野県公益企業等暴力対策協議会会費	公益事業にかかわるあらゆる暴力を排除し、住みよい街づくりを推進するため。	不明	3,450	情報収集等	有	取得している	有	有	その他	団体が指定する額	事業縮小等なし	効果あり	予定なし
102	水道課 (下水道事業)	日本下水道協会会費	下水道に関する調査研究を行うことによりその着実な普及と健全な発達を図り、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全等を通じて地球環境の保全に資するため。	不明	138,530	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	会則等	団体が指定する額	事業縮小等なし	効果あり	見直す予定
103	水道課 (下水道事業)	中部地方下水道協会会費	下水道事業を推進するため、会員相互の広域的な連携及び情報交換を図るとともに、当該事業に係る諸般の調査研究等を行うため。	不明	17,980	他の自治体との連携	有	取得している	有	有	会則等	団体が指定する額	事業縮小等なし	効果あり	予定なし
104	水道課 (下水道事業)	長野県下水道協会会費	下水道事業を推進するため、会員相互の広域的な連携及び情報交換を図るとともに、当該事業に係る諸般の調査研究等を行うため。	不明	9,000	他の自治体との連携	有	取得している	有	有	会則等	人口割+均等割	金額調整された	効果あり	予定なし
105	水道課 (温泉特委)	長野県温泉協会賛助会費	温泉の保護、開発及び適正利用を図るため。	H元	15,000	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	総会決定	団体が指定する額	金額調整された	効果あり	見直した(3年以内)
106	水道課 (温泉特委)	長野県温泉協会下諏訪支部会費	各地区の温泉の保護、開発及び適正利用を促進するとともに、会員相互の親睦融和を図るため。	不明	4,500	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	総会決定	団体が指定する額	事業縮小等なし	効果あり	予定なし
107	教育総務課	長野県特別支援教育連盟 難聴学級・言語障害通級指導教室設置校分担任	調査・研究および研修、校長や関係者の相互連携により、難聴・言語障害教育の振興・発展を図るため。	不明	6,000	調査研究	有	取得している	有	有	会則等	定額	事業縮小等なし	効果あり	予定なし
108	教育総務課	諏訪教育会関係及び諏訪季節大学市町村負担金	児童生徒に係る作品展の審査対応や成果発表の場である音楽会の開催、諏訪の自然や郷土の研究、教員に対する教育課程研究等の実施のため	不明	399,900	職員の資質向上	有	取得している	有	有	総会決定	団体が指定する額	金額調整された	効果あり	予定なし
109	教育総務課	諏訪視聴覚ライブラリー負担金	諏訪市内児童生徒の視聴覚教育の振興を図り、学校教育の推進に寄与するため	不明	888,676	所管事務の普及促進	有	取得している	有	無	総会決定	団体が指定する額	金額調整された	効果あり	予定なし
110	教育総務課	諏訪校長会負担金	校長・教頭、他関係者の相互連携により、教育課題の共有や研修の実施、小中高連携の促進や発展を図るため	10年以上前	759,576	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	総会決定	団体が指定する額	事業縮小等なし	効果あり	予定なし
111	教育総務課	長野県中学校体育連盟市町村負担金	中学校各種体育競技大会の実施のため	不明	255,800	所管事務の普及促進	無	取得している	有	無	総会決定	団体が指定する額	事業縮小等なし	効果あり	予定なし
112	教育総務課	長野県へき地教育振興協議会負担金	へき地学校及び分校に勤務する職員の諸機能的研修を進めるとともに諸条件の整備促進に努め、へき地教育の進展に寄与するため	10年以上前	4,300	調査研究	有	取得している	有	無	総会決定	定額	事業縮小等なし	検証していない	予定なし
113	教育総務課	諏訪地方市町村教育委員会連絡協議会分担任	諏訪市内教育委員会の相互連携により、諸課題の共有や教科書選定等教育活動を推進する	10年以上前	194,000	他の自治体との連携	無	取得している	有	有	総会決定	定額	事業縮小等なし	効果あり	予定なし
114	教育総務課	長野県市町村教育委員会連絡協議会負担金	県内市町村教育委員会相互の連絡を密にし相協力して、地方教育行政の円滑な運営を図る	10年以上前	106,700	他の自治体との連携	有	取得している	有	有	総会決定	人口割+均等割	事業縮小等なし	効果あり	予定なし
115	教育総務課	長野県都市教育委員会連絡協議会負担金	各市の教育行政上共通する必要な事項について、教育長及び委員相互の連絡調整並びに親睦を図る	10年以上前	35,000	他の自治体との連携	有	取得している	有	有	会則等	人口区分	事業縮小等なし	効果あり	予定なし
116	教育総務課	岡谷市防火協会負担金	防火等に関する講習、民間防火組織の育成振興など防火活動を推進し、防火等思想の普及促進のため。	不明	22,000	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	会則等	その他	金額調整なし	検証していない	予定なし
117	教育総務課	平和体験研修事業負担金	次代を担う中学生が広島市で毎年8月に行われる「広島平和記念式典」に参加し、核兵器の廃絶と平和の尊さを学ぶ平和体験研修に係る費用の一部を負担する。	H13	55,000	市施策の振興	無	取得している	有	無	その他	団体が指定する額	金額調整された	効果あり	予定なし
118	生涯学習課	諏訪地区社会教育委員連絡協議会負担金	社会教育委員の調査研究等、活発な活動を推進するため。	不明	62,842	その他	有	取得している	有	有	会則等	人口割+均等割	事業縮小等なし	効果あり	予定なし
119	生涯学習課	諏訪地方公民館連絡協議会負担金	6市町村公民館主事の研修会等、活発な活動を推進するため。	不明	28,900	職員の資質向上	有	取得している	有	有	会則等	人口割+均等割	事業縮小等なし	効果あり	予定なし
120	生涯学習課	長野県公民館運営協議会負担金	事務運営及び公民館同士の情報交換等の活動を促進するため。	不明	71,700	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	会則等	人口区分	事業縮小等なし	効果あり	予定なし
121	生涯学習課	長野県子ども会育成連絡協議会負担金	岡谷市子ども会育成連絡協議会の上部組織である(一社)長野県子ども会育成連合会に対する負担金	不明	63,140	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	会則等	その他	事業縮小等なし	効果あり	予定なし
122	生涯学習課	岡谷市防火協会負担金	防火等に関する講習、民間防火組織の育成振興など防火活動を推進し、防火等思想の普及促進のため。	不明	2,000	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	会則等	定額	金額調整なし	効果あり	予定なし
123	生涯学習課	長野県青少年補導委員会連絡協議会負担金	青少年非行等の早期発見、早期補導を、次代になう青少年の健全育成を図るための事業促進。	不明	10,000	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	会則等	その他	金額調整された	効果あり	予定なし
124	生涯学習課	長野県青少年補導センター連絡協議会負担金	青少年補導センター等相互の連絡を密にし、相協力して青少年の非行防止、健全育成を図る。	不明	0	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	会則等	その他	金額調整された	効果あり	予定なし
125	図書館	岡谷市防火協会負担金	防火等に関する講習、民間防火組織の育成振興など防火活動を推進し、防火等思想の普及促進のため。	S54	2,000	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	会則等	定額	金額調整なし	効果あり	予定なし

令和4年度 行政監査 調査結果一覧表（6）

No.	課等名	負担金の名称	負担金の説明	加入年度	R3決算額(円)	負担金支出の目的	規約、会則等の有無	事業報告書の取得状況	財務状況把握の有無	団体活動参加の有無	負担金算定根拠	負担金算定基準	※事業縮小等による金額調整の状況	行政効果	負担金額の見直し
126	図書館	長野県図書館協会会費	長野県図書館協会が実施する図書館専門研修、図書館資料相互貸借、長野県地域史料データベースはじめ、会則第4条に規程する各種事業の利便を得ることができると。	S25	3,200	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	会則等	定額	事業縮小等なし	効果あり	予定なし
127	図書館	県公共図書館部会分担金	図書館職員の研修、図書館の調査、研究及び資料の作成等を達成するための事業を行うために必要。	不明	11,000	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	会則等	人口割+均等割	事業縮小等なし	効果あり	予定なし
128	美術考古館	岡谷市防火協会負担金	防火等に関する講習、民間防災組織の育成振興など防火活動を推進し、防火等思想の普及促進のため。	S40	2,000	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	会則等	人口割+均等割	金額調整なし	効果あり	予定なし
129	美術考古館	長野県博物館協議会負担金	博物館法の精神に基づき相互の連携を図り、博物館活動の推進を通じ文化の向上に寄与するため。	不明(設立S29)	5,000	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	会則等	団体で指定する額	金額調整なし	効果あり	見直し(3年以内)
130	美術考古館	諏訪都市博物館等連絡協議会負担金	相互の情報交換等により連携を深め、資質向上と利用促進を図り、地域の文化向上に寄与するため。	不明(設立H13)	3,000	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	会則等	団体で指定する額	金額調整なし	効果あり	見直し(3年以内)
131	美術考古館	岡谷市防火協会負担金(旧林家)	防火等に関する講習、民間防災組織の育成振興など防火活動を推進し、防火等思想の普及促進のため。	不明	2,000	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	会則等	定額	金額調整なし	効果あり	予定なし
132	美術考古館	岡谷市防火協会負担金(旧渡辺家)	防火等に関する講習、民間防災組織の育成振興など防火活動を推進し、防火等思想の普及促進のため。	H1	2,000	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	会則等	定額	金額調整なし	効果あり	予定なし
133	美術考古館	岡谷市防火協会負担金(旧山一)	防火等に関する講習、民間防災組織の育成振興など防火活動を推進し、防火等思想の普及促進のため。	H15	2,000	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	会則等	定額	金額調整なし	効果あり	予定なし
134	美術考古館	甲信縄文文化発信・活性化協議会負担金	日本遺産を構成する山梨県・長野県の県市町村で構成する協議会が行う事業のための負担金	H30	30,000	他の自治体との連携	有	取得している	有	有	会則等	定額	金額調整なし	効果あり	見直し(3年以内)
135	美術考古館	長野県文化財保護協会負担金	県内各市町村の文化財保護審議委員の資質向上や情報共有のための負担金	不明	2,000	情報収集等	有	取得している	有	有	会則等	定額	金額調整なし	効果あり	見直し(3年以内)
136	美術考古館	諏訪地域日本遺産地域自走化事業負担金	日本遺産を構成する諏訪6市町村が独自に行う事業のための負担金	R2	25,000	他の自治体との連携	有	取得している	有	有	会則等	定額	金額調整なし	効果あり	見直し(3年以内)
137	湊公民館	岡谷市防火協会負担金	防火等に関する講習、民間防災組織の育成振興など防火活動を推進し、防火等思想の普及促進のため。	s55	2,000	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	会則等	定額	金額調整なし	効果あり	予定なし
138	川岸公民館	岡谷市防火協会負担金	防火等に関する講習、民間防災組織の育成振興など防火活動を推進し、防火等思想の普及促進のため。	S54	2,000	所管事務の普及促進	有	取得している	有	無	会則等	定額	金額調整なし	効果あり	予定なし
139	長池公民館	岡谷市防火協会負担金	防火等に関する講習、民間防災組織の育成振興など防火活動を推進し、防火等思想の普及促進のため。	S56	2,000	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	会則等	定額	金額調整なし	効果あり	予定なし
140	選挙管理委員会事務局	長野県選挙管理委員会連合会負担金	県内関係機関の連携を密にして選挙事務の円滑な運営を図り、公職選挙法第6条による政治常識の向上に努め理想選挙の実現を期する。	S33	5,900	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	総会決定	人口割+均等割	金額調整なし	効果あり	その他
141	選挙管理委員会事務局	長野県19市選挙管理委員会連合会負担金	選挙事務の円滑な運営、選挙の管理執行方法の改善研究等を通じ法規改廃の意見交換及び関係機関への要望実現を図る。	H18以前	11,200	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	会則等	人口割+均等割	金額調整なし	効果あり	その他
142	選挙管理委員会事務局	全国市区選挙管理委員会連合会負担金	市区選挙管理委員会の業務の円滑な運営、選挙の管理執行及び選挙啓発等の改善研究並びに選挙関係法令の運用に係る調査検討及び改正要望実現のための関係機関に対する要請その他選挙に関する調査研究。	S24	27,200	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	会則等	人口割+均等割	金額調整なし	効果あり	その他
143	監査委員事務局	東海地区都市監査委員会会費	東海地区都市監査委員会は、長野、静岡、愛知、岐阜、三重の各県都市監査委員を構成する都市の監査委員をもって組織されている。会員相互並びに全国都市監査委員会および県下監査委員会との連絡を密にし、監査制度の制度の円滑な運営とその進展をはかるため。	1096(12)前	4,000	調査研究	有	取得している	有	有	会則等	人口割+均等割	金額調整なし	効果あり	予定なし
144	監査委員事務局	全国都市監査委員会会費	全国都市監査委員会は、北海道、東北、関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州の各都府県都市監査委員を構成する都市の監査委員をもって組織されている。全国都市監査委員相互の連絡を密にし、監査制度の制度の円滑な運営とその健全なる発達を図るため。	1096(12)前	23,000	調査研究	有	取得している	有	有	会則等	人口割+均等割	金額調整なし	効果あり	予定なし
145	公平委員会事務局	全国公平委員会連合会負担金	公平委員会相互の連絡を緊密にし、協力して人事公平制度の円滑な運営を図る。	S50	22,000	他の自治体との連携	有	取得している	有	有	会則等	人口区分	翌年度に調整予定	効果あり	その他
146	議会事務局	全国市議会議長会	地方自治法第263条の3に定める地方公共団体の議会の議長が、その相互間の連絡、共通する問題協議及び処理のために設けた「全国的連絡組織」であり、総務大臣への届出団体である。地方自治の本旨にそい、都市の発展発展を図ることを目的とするため。	1022(2)14前	367,000	他の自治体との連携	有	取得している	有	有	総会決定	人口割+均等割	金額調整なし	効果あり	予定なし
147	議会事務局	北信越市議会議長会	北信越5県(新潟、長野、富山、石川、福井)の市議会議長をもって組織し、全国市議会議長会北信越支部とする。地方自治の本旨に基づき、都市行財政の各県にわたる調査研究し北信越各市の市長発展に寄与するとともに、各市相互の意思の疎通を図ることを目的とするため。	1022(2)14前	0	他の自治体との連携	有	取得している	有	有	総会決定	人口区分	金額調整された	効果あり	予定なし

令和4年度 行政監査 調査結果一覧表（7）

No.	課等名	負担金の名称	負担金の説明	加入年度	R3決算額(円)	負担金支出の目的	規約、会則等の有無	事業報告書の取得状況	財務状況把握の有無	団体活動参加の有無	負担金算定根拠	負担金算定基準	※事業縮小等による金額調整の状況	行政効果	負担金額の見直し
148	議会事務局	北信越市議会議長会慶弔基金	会員相互の親睦を図るため、会員の喪中に際し、規定に定め金品を贈ることを目的とするため。	H22(2010)	2,000	その他	有	取得している	有	有	総会決定	定額	金額調整なし	効果あり	予定なし
149	議会事務局	長野県市議会議長会	市政に関する調査研究を行い、各市が協力して都市の興隆を図り、もって地方自治の健全な発達を期することを目的とするため。	H22(2010)	31,000	他の自治体との連携	有	取得している	有	有	総会決定	人口区分	金額調整なし	効果あり	予定なし
150	議会事務局	全国高速自動車道市議会議長会	高速道路の建設促進と通都市共通の問題を総合的に調査研究し、この解決を図るための行財政上の具体的方策を協議するとともに、その実現を強力に促進していくことを目的とするため。	H22(2010)	20,000	他の自治体との連携	有	取得している	有	有	総会決定	定額	金額調整なし	効果あり	予定なし
151	議会事務局	全国自治体病院経営都市議会議長協議会	自治体病院経営都市議会議長の連絡協議し、自治体病院経営の健全化を図り、もって自治体病院の興隆に寄与することを目的とするため。	H22(2010)	14,000	他の自治体との連携	有	取得している	有	有	総会決定	定額	金額調整された	効果あり	予定なし
152	岡谷市市民病院(庶務課)	岡谷市医師会会費	地域保健活動、看護学院や学校医活動、病院と診療所の連携強化のため。	開院時から10年以上前	2,590,200	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	総会決定	団体が指定する額	事業縮小等なし	効果あり	見直し(3年以内)
153	岡谷市市民病院(庶務課)	長野県医師会会費	県下21都市医師会と連携し、健康保持、増進並びに社会福祉の向上活動のため。	開院時から10年以上前	650,000	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	総会決定	団体が指定する額	事業縮小等なし	効果あり	見直し(3年以内)
154	岡谷市市民病院(庶務課)	日本医師会会費	47都道府県医師会と連携し、医師の生涯研修に関する事項、地域医療の推進発展に関する事項、保険医療の充実のため。	開院時から10年以上前	105,000	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	総会決定	団体が指定する額	事業縮小等なし	効果あり	見直し(3年以内)
155	岡谷市市民病院(庶務課)	岡谷下諏訪歯科医師会会費	口腔衛生の向上のための会員の技術向上および学術活動促進のため。	H28	180,000	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	総会決定	団体が指定する額	事業縮小等なし	効果あり	その他
156	岡谷市市民病院(庶務課)	長野県国保直診医師会会費	住民の健康診断や健康相談等の保健事業、訪問診療、訪問看護、在宅介護サービス等を一体的・総合的に提供する活動促進のため。	H29	17,000	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	総会決定	団体が指定する額	事業縮小等なし	効果あり	その他
157	岡谷市市民病院(庶務課)	全国自治体病院協議会会費	47都道府県の自治体病院と連携し、学会、会議等の開催や機関誌の発行及び情報提供を行い、自治体病院事業の発展のため。	不明	220,050	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	総会決定	その他	事業縮小等なし	効果あり	その他
158	岡谷市市民病院(庶務課)	日本病院会会費	47都道府県の病院における「医療の質」と「経営の質」を担保する活動促進のため。	不明	130,560	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	総会決定	その他	事業縮小等なし	効果あり	その他
159	岡谷市市民病院(庶務課)	長野県自治体病院協議会会費	全国自治体病院協議会と連携し、学会、会議等の開催や機関誌の発行及び情報提供を行い、自治体病院事業の発展のため。	不明	64,625	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	総会決定	団体が指定する額	事業縮小等なし	効果あり	その他
160	岡谷市市民病院(庶務課)	全国病院事業管理者協議会会費	病院事業管理者と事務責任者の研鑽と情報交換を目的とした会議や運営の相談等の活動促進のため。	不明	50,000	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	総会決定	団体が指定する額	事業縮小等なし	効果あり	その他
161	岡谷市市民病院(庶務課)	National Clinical Database会費 (外科手術・治療情報データベース事業)	全国の手術・治療情報を収集し、集計・分析することで医療の質の向上ならびに最善の医療を提供することを目的とするため。	不明	50,000	情報収集等	有	取得している	有	有	総会決定	団体が指定する額	事業縮小等なし	効果あり	その他
162	岡谷市市民病院(庶務課)	日本透視医学会会費	透視関連の医学雑誌を安価で購入でき、医療の質の向上を目的とするため。	不明	30,000	職員の資質向上	有	取得している	有	有	総会決定	団体が指定する額	事業縮小等なし	効果あり	その他
163	岡谷市市民病院(庶務課)	日本人間ドック学会施設会費	健診センターの機能評価受審のための加入ならびに研修会参加による情報収集を目的とするため。	不明	30,000	職員の資質向上	有	取得している	有	有	総会決定	団体が指定する額	事業縮小等なし	効果あり	その他
164	岡谷市市民病院(庶務課)	日本ホスピス緩和ケア協会会費	一般市民・医療従事者を対象としたホスピス緩和ケアの考え方やケアの啓発促進活動のため。	H28	30,000	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	総会決定	団体が指定する額	金額調整された	効果あり	その他
165	岡谷市市民病院(庶務課)	臨床研修協議会会費	初期研修医受入のHP周知や説明会参加を目的とするため。	不明	25,000	市施策の振興	有	取得している	有	有	総会決定	団体が指定する額	事業縮小等なし	効果あり	その他
166	岡谷市市民病院(庶務課)	長野県病院協議会会費	全国自治体病院協議会と連携し、学会、会議等の開催や機関誌の発行及び情報提供を行い、自治体病院事業の発展のため。	不明	20,000	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	総会決定	団体が指定する額	事業縮小等なし	効果あり	その他
167	岡谷市市民病院(庶務課)	長野県透視研究会会費	透視関連分野の研究を進めることにより県下の透視の普及と治療成績の向上を目的とするため。	不明	20,000	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	総会決定	団体が指定する額	事業縮小等なし	効果あり	その他
168	岡谷市市民病院(庶務課)	長野県自家用自動車協会会費	安全運転管理者の講習会の開催による情報収集を目的とするため。	不明	14,500	情報収集等	有	取得している	有	有	総会決定	団体が指定する額	金額調整された	効果あり	その他
169	岡谷市市民病院(庶務課)	南整会会費	南信地区の整形外科が所属する医療機関の集会による情報収集を目的とするため。	R1	12,000	情報収集等	有	取得している	有	有	総会決定	団体が指定する額	事業縮小等なし	効果あり	その他
170	岡谷市市民病院(庶務課)	長野県院内感染対策研究会会費	県内医療機関が共同で感染分析等を行うことによる情報収集を目的とするため。	不明	10,000	情報収集等	有	取得している	有	有	総会決定	団体が指定する額	事業縮小等なし	効果あり	その他
171	岡谷市市民病院(庶務課)	日本医療マネジメント学会会費	分科会(看護師や医師等)がそれぞれ構成され、他院との情報交換や連携を目的とするため。	不明	10,000	情報収集等	有	取得している	有	有	総会決定	団体が指定する額	事業縮小等なし	効果あり	その他
172	岡谷市市民病院(庶務課)	長野県診療情報管理懇話会会費	県内53医療機関が加入し、診療情報管理に関する研究を行い、情報収集を目的とするため。	不明	10,000	情報収集等	有	取得している	有	有	総会決定	団体が指定する額	金額調整された	効果あり	その他
173	岡谷市市民病院(庶務課)	諏訪地域献血推進協議会会費	諏訪地域献血事業の活動促進のため。	不明	10,000	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	総会決定	団体が指定する額	事業縮小等なし	効果あり	その他
174	岡谷市市民病院(庶務課)	信州医学会会費	信州大学医学部における医学の発展・向上を促進し、情報収集に繋げるため。	不明	9,000	情報収集等	有	取得している	有	有	総会決定	団体が指定する額	事業縮小等なし	効果あり	その他
175	岡谷市市民病院(庶務課)	諏訪労働基準協会会費	労働関係法令改正の対処方法等の情報収集を目的とするため。	不明	5,500	その他	有	取得している	有	有	総会決定	団体が指定する額	事業縮小等なし	効果あり	その他
176	岡谷市市民病院(庶務課)	信州メディカルネット協議会会費	複数の医療機関で共有し、検査、診断、治療内容、説明内容を正確に伝え、地域医療の質の向上を目的とするため。	H28	5,000	職員の資質向上	有	取得している	有	有	総会決定	団体が指定する額	事業縮小等なし	効果あり	その他

令和4年度 行政監査 調査結果一覧表（8）

No.	課等名	負担金の名称	負担金の説明	加入年度	R3決算額(円)	負担金支出の目的	規約、会則等の有無	事業報告書の取得状況	財務状況把握の有無	団体活動参加の有無	負担金算定根拠	負担金算定基準	※事業縮小等による金額調整の状況	行政効果	負担金額の見直し
177	岡谷市市民病院(庶務課)	岡谷市防火協会会費	危険物取扱者講習や試験情報などの情報収集や事業主として防火活動の促進を目的とするため。	不明	2,000	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	総会決定	定額	金額調整なし	効果あり	その他
178	岡谷市市民病院(庶務課)	南信精神科医会会費	南信地区の精神科が所属する医療機関の集会による情報収集を目的とするため。	R2	2,000	情報収集等	有	取得している	有	有	総会決定	団体が指定する額	事業縮小等なし	効果あり	その他
179	岡谷市市民病院(庶務課)	日本病院会 長野県支部会費	日本病院会と連携し、病院における「医療の質」と「経営の質」を担保する活動促進のため。	不明	0	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	総会決定	団体が指定する額	金額調整された	効果あり	その他
180	岡谷市市民病院(庶務課)	長野県透析医会会費	透析関連分野の研究を進めることにより県下の透析の普及と治療成績の向上を目的とするため。	不明	0	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	総会決定	団体が指定する額	金額調整された	効果あり	その他
181	岡谷市市民病院(庶務課)	日本医療マネジメント 学会長野県支部会費	分科会(看護師や医事等)がそれぞれ構成され、他院との情報交換や連携を目的とするため。	不明	0	情報収集等	有	取得している	有	有	総会決定	団体が指定する額	金額調整された	効果あり	その他
182	岡谷市市民病院(庶務課)	長野県看護管理者会会費	看護関連分野の研究を進めることにより県下の看護師の集会による情報収集を目的とするため。	不明	0	情報収集等	有	取得している	有	有	総会決定	団体が指定する額	金額調整された	効果あり	その他
183	岡谷市市民病院(庶務課)	長野県褥瘡懇話会会費	県下74医療機関が加入し、褥瘡の予防および医療・福祉の向上のための情報収集を目的とするため。	不明	0	情報収集等	有	取得している	有	有	総会決定	団体が指定する額	金額調整された	効果あり	その他
184	岡谷市市民病院(庶務課)	岡谷市学校保健会会費	岡谷市内小中学校の保健師に研修活動促進のため。	開院時から10年以上前	0	所管事務の普及促進	有	取得している	有	有	総会決定	団体が指定する額	金額調整された	効果あり	その他
185	岡谷市市民病院(庶務課)	長野県産婦人科医会会費	長野県の産婦人科が所属する医療機関の集会による情報収集を目的とするため。	R2	72,000	情報収集等	有	取得している	有	有	総会決定	団体が指定する額	事業縮小等なし	効果あり	その他
186	岡谷市市民病院(庶務課)	日本静脈経腸栄養学会(NST)会費	代謝及び栄養学の進歩普及に貢献するための事業を行い、学術文化の発展と医学及び医療の向上を目的とするため。	R3	36,000	その他	有	取得している	有	有	総会決定	団体が指定する額	事業縮小等なし	効果あり	その他